

2019年1月17日 全25頁

北陸、九州・沖縄の景況感は過去最高水準～堅調な内需と警戒感の増す外需

2019年1月 大和地域AI（地域愛）インデックス

経済調査部 シニアエコノミスト 近藤 智也
主任研究員 溝端 幹雄
エコノミスト 鈴木雄大郎

[要約]

- 2019年1月の大和地域AI（地域愛）インデックスは、9地域中7地域の「北海道」「東北」「北陸」「東海」「近畿」「中国」「九州・沖縄」で上昇した。一方、「関東甲信越」「四国」の2地域は低下したものの、「関東甲信越」は高水準を維持している。全国的に見れば、堅調に推移しているといえよう。
- 分野別に見ると、自然災害に見舞われた「北海道」や「中国」は落ち込みから回復した。だが、「北海道」は地震発生前の水準まで回復しておらず、景況感の分かれ目である50を唯一、下回っている。他方、「北陸」や「近畿」では個人消費が、「東北」や「東海」では生産がインデックスを押し上げたが、いずれも自動車関連が貢献している。また、「九州・沖縄」は生産や設備投資が高水準で推移していることに加え、個人消費も底堅い。総じてみれば景気は良好である。
- 先行きに関しては、メインシナリオとして、自然災害による一時的な低迷から脱しつつあり、2019年の地域経済は緩やかに拡大すると見込む。もっとも、引き続き、外需の下振れリスクには警戒が必要だ。米中の貿易摩擦が激化しているために、先行きに対する不透明感が根強く、企業の慎重な姿勢が強まっている。今後も海外経済の行方を注視していく必要がある。
- 国内に目を転じれば、10月に予定されている消費増税の影響を見極める必要がある。住宅建設など一部には、増税前の駆け込み需要を見越した動きが見られるものの、政府の増税対策が正式に決まった後に、システム改修などの様々な対応が本格化すると予想される。

※ 本レポート作成にあたって、大和地域AI（地域愛）インデックスのモデル開発はフロンティアテクノロジー部データサイエンスチーム、データ集計作業はリサーチ業務部データバンク課が担当している

本レポートに関して

- 人口減少と地域経済縮小の悪循環を断ち、**地方創生を実現すること**が我が国の大きな課題となっている。地方創生の推進には、地域特性に即した政策の実行とともに、**地域の景気の現状を適切に把握すること**が必要となる。
- 本レポートの特徴として、**最先端のAIモデル**を活用して地域別の景況感を示した「**大和地域AI(地域愛)インデックス※**」を作成し、分析の基礎的な材料としている。
- 大和地域AIインデックスを用いて**地域別の景況感をヒストリカルに把握**することにより、**各地域に根ざす金融機関や事業会社の経営**に資する情報を提供できると考えられる。
- 地域経済の実態をよりの確に、かつタイムリーに捉えるために、**インデックス算出のモデルの見直し**は定期的に行っている。
- 本レポートは、2019年1月10日時点で取得可能なデータに基づいて、作成している。

※ 大和地域AI（地域愛）インデックスの詳細に関しては、下記レポートを参照。

「大和地域AI（地域愛）インデックスを用いた地域経済分析」

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/regionalindex/20170713_012142.html

大和地域AI(地域愛)インデックスの概要

- 大和地域AI(地域愛)インデックスとは？

→ **地域別の景況感を最先端のAIモデルで算出した指数。**

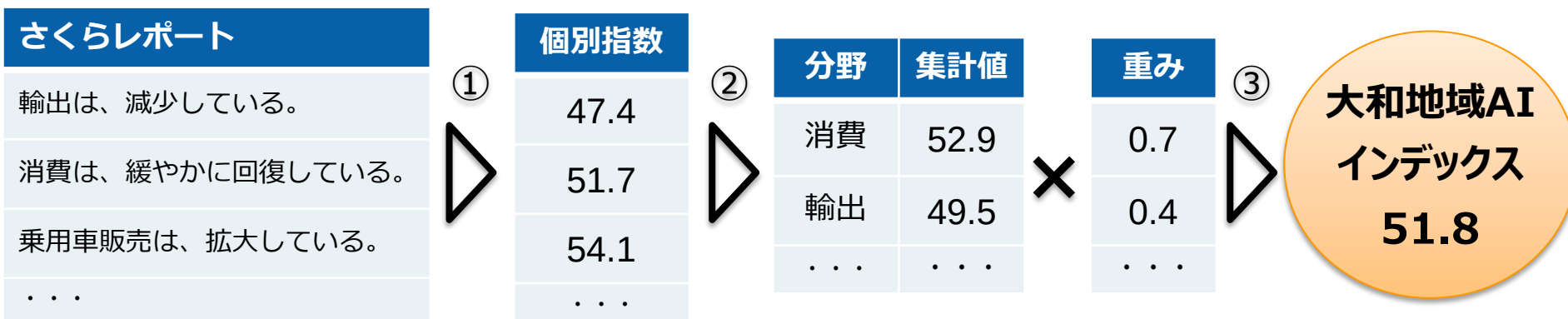
※大和地域AIインデックスは地方経済の景況感を正確に測るよう、定期的にリモデルを行う予定である。

- 具体的な作成手法は？

→日本銀行「地域経済報告（さくらレポート）」の**テキストデータ**を、**AIモデル**で指数化。

AIモデルは、景気ウォッチャーの膨大なテキストデータから、**テキストと景気動向の関係性を学習**。

作成イメージ



① 景気ウォッチャーの膨大なテキストデータから
テキストと景気動向の関係性を学習*

景気判断	景気判断の理由
○	...客単価が上がってきている

⇒ “○”だから「客単価が上がる」はポジティブな表現

② 文章の内容から、言及している分野を識別
Ex. 「消費」「設備投資」「生産」など
↓
分野別に指数の集計値を算出

③ 景況判断とマッチするように
分野別の重みを推定
↓
重み付け集計により
最終的な指数を算出

*参考文献：山本裕樹、松尾豊（2016）「景気ウォッチャー調査の深層学習を用いた金融レポートの指数化」2016年度人工知能学会全国大会
<<http://www.ai-gakkai.or.jp/jsai2016/webprogram/2016/pdf/219.pdf>>

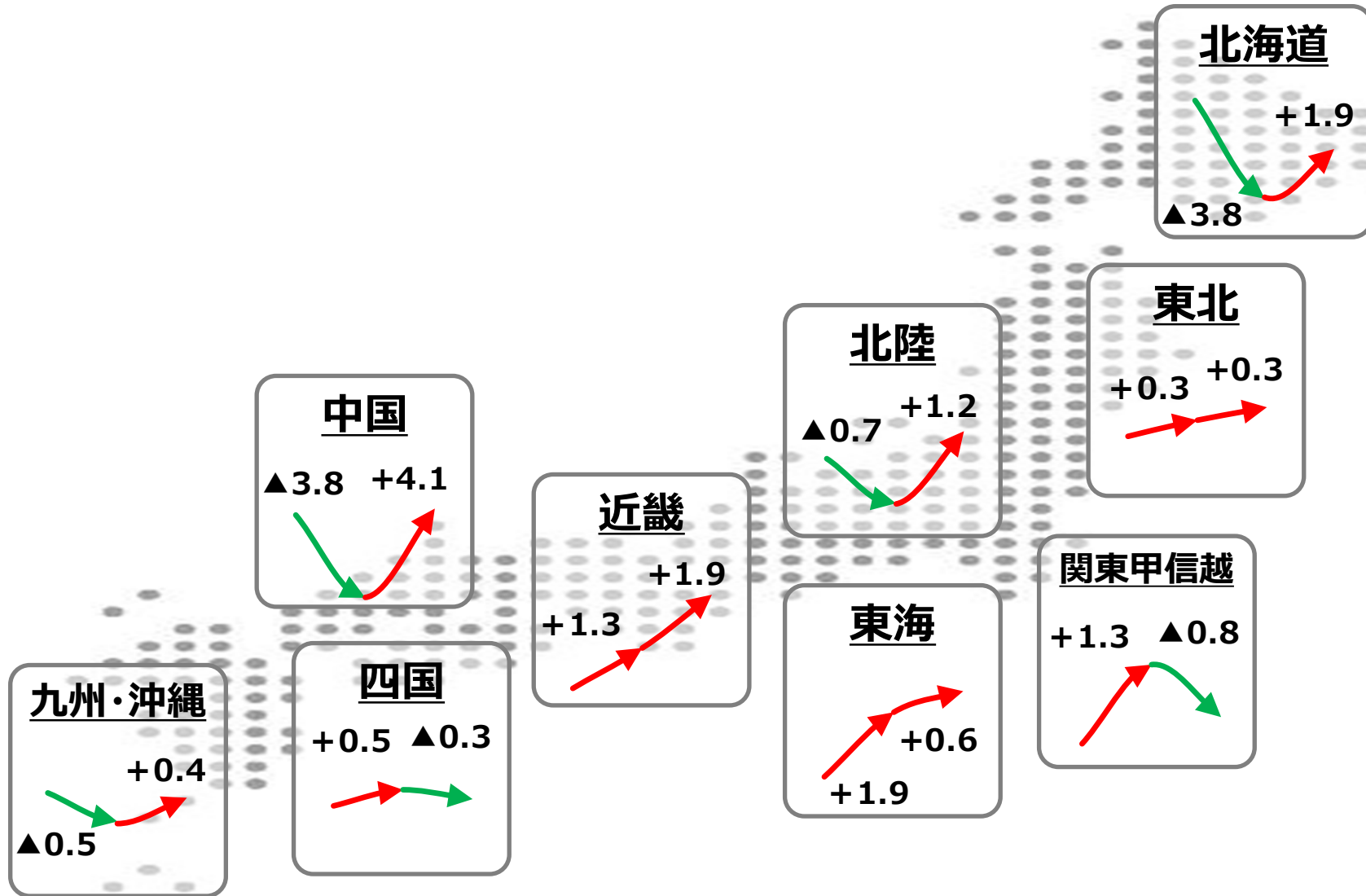
日本銀行基準における地域区分

- このレポートにおける地域区分は日本銀行基準の地域区分に基づいて執筆している。
- P.7以降の地域ごとの分析に関しても、原則、下記の地域区分ごとに行っている。

日本銀行基準における地域区分	
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出所) 日本銀行より大和総研作成

大和地域AI(地域愛)インデックスの推移 (18年7月→10月、18年10月→19年1月)



(注1) 各地域の数値は、2018年7月から10月の変化幅と2018年10月から2019年1月の変化幅。

(注2) 矢印の赤は上昇、グレーが横ばい、緑が低下。

(出所) 日本銀行資料より大和総研作成

ヒートマップ：大和地域AI(地域愛)インデックスの分野別寄与度（18年10月→19年1月）

	地域AI	需要項目				生産	企業 マインド
		消費	住宅投資	設備投資	輸出		
北海道	+1.9						
東北	+0.3						
北陸	+1.2						
関東甲信越	▲0.8						
東海	+0.6						
近畿	+1.9						
中国	+4.1						
四国	▲0.3						
九州・沖縄	+0.4						

（注）さくらレポートの個々の文章に対して分野を設定し、大和地域AIインデックスに対する寄与度を算出。

「赤」が濃いほどプラス寄与、「緑」が濃いほどマイナス寄与。主要な分野を記載。

（出所）日本銀行資料より大和総研作成

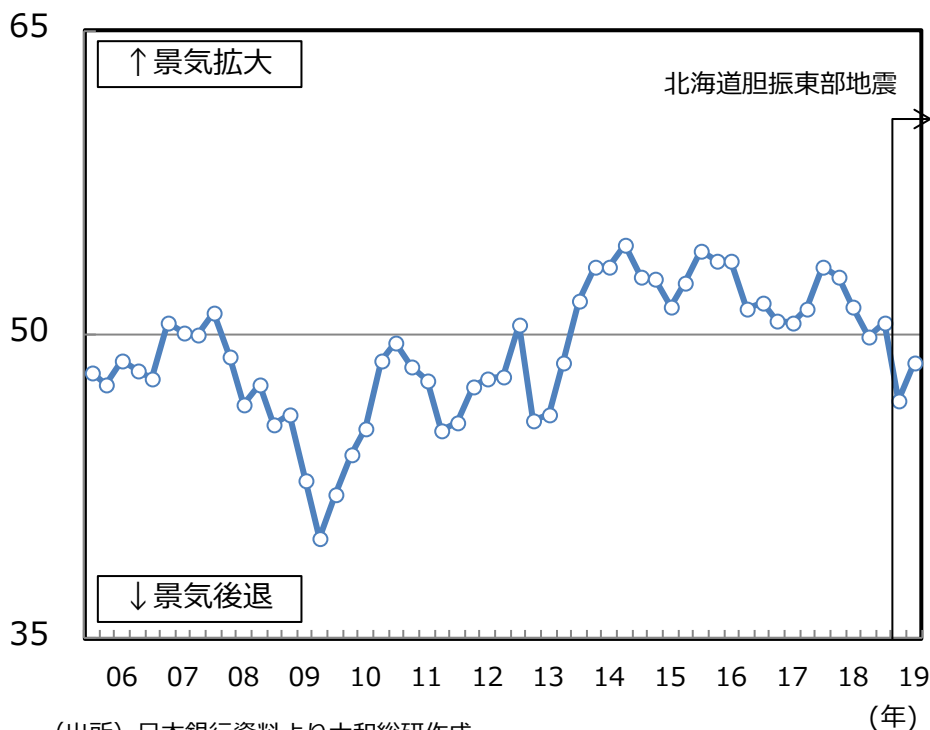
大和地域AI (地域愛)インデックスの変化 (18年10月→19年1月) とポイント

北海道	大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに上昇した（18年10月：46.8 → 19年1月：48.7）。10月は北海道胆振東部地震の影響により、生産や消費の判断が押し下げに寄与していたが、これらの要因が剥落したことがインデックスを押し上げた。
東北	大和地域AIインデックスは、3四半期連続で上昇した（18年10月：50.7 → 19年1月：51.0）。生産のうち、輸送機械の判断や消費の自動車販売の判断が上方修正されたことがインデックスを押し上げた。
北陸	大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに上昇した（18年10月：53.9 → 19年1月：55.1）。消費のうち、旅行取扱の判断や住宅投資の判断が上方修正されたことがインデックスを押し上げた。
関東 甲信越	大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに低下した（18年10月：53.7 → 19年1月：52.9）。住宅投資などの判断は上方修正されたものの、企業の景況感や金属製品の生産に関する判断が下方修正されたことがインデックスの押し下げに寄与した。
東海	大和地域AIインデックスは、2四半期連続で上昇した（18年10月：54.1 → 19年1月：54.7）。生産や輸出が押し上げる一方、消費はマイナスに寄与し、インデックスは小幅な改善にとどまった。
近畿	大和地域AIインデックスは、2四半期連続で上昇した（18年10月：51.2 → 19年1月：53.1）。前期の台風の影響が剥落し、その反動で消費や生産などが回復し、企業の景況感が上方修正された。
中国	大和地域AIインデックスは、4四半期ぶりに大幅上昇した（18年10月：50.1 → 19年1月：54.2）。平成30年7月豪雨からの反動で、生産などの判断が上方修正されたことがインデックスを押し上げた。
四国	大和地域AIインデックスは、3四半期ぶりに小幅低下した（18年10月：51.6 → 19年1月：51.3）。表現に大きな変更はなく、インデックスの動きも小幅にとどまった。
九州・ 沖縄	大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに上昇した（18年10月：55.4 → 19年1月：55.8）。ほとんどの項目で表現が据え置かれたが、消費の旅行取扱額の判断が上方修正されたことが押し上げに寄与した。

北海道経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに上昇した（18年10月：46.8 → 19年1月：48.7）。
- 10月は北海道胆振東部地震の影響により、生産や消費の判断が押し下げに寄与していたが、これらの要因が剥落したことがインデックスを押し上げた。
- インデックスは上昇したものの、地震発生前の水準までは戻っておらず、景況感の分かれ目である50も下回っている。

大和地域AIインデックスの推移



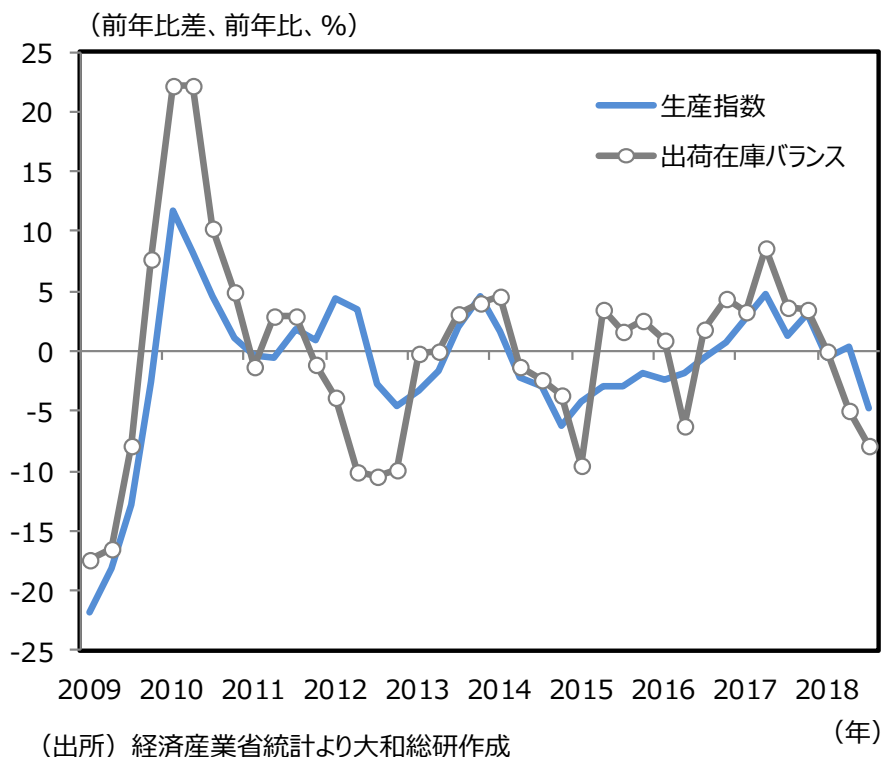
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 ↑	
緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている	緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている
【生産】 ↑	
全域停電等の影響により生産水準の低下がみられた	挽回生産による増産がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動き
【消費：観光】 ↑	
悪化	国内客を中心に回復

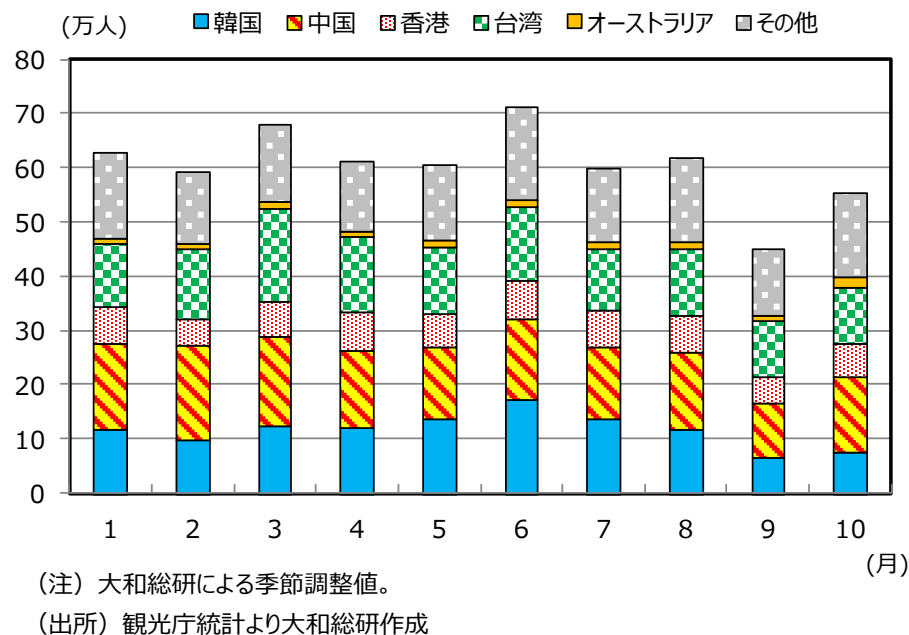
北海道経済の動向②

- 北海道の生産は弱い動きが続いている。出荷在庫バランスを見ると、3四半期連続でマイナス圏にあり調整局面が続いている。過去の調整局面の期間は4～5四半期であり、徐々に回復局面に向かうだろう。
- 北海道の観光客数は地震の影響を受け、9月は大きく減少し、10月は回復したが元の水準まではまだ戻りきっていない。国別に見ると、中国やオーストラリアからの外客数は回復しているが、韓国は低迷している。韓国に関しては政治的要因で今後も低迷する可能性があり、外交に注視する必要がある。

鉱工業生産指数の出荷在庫バランス



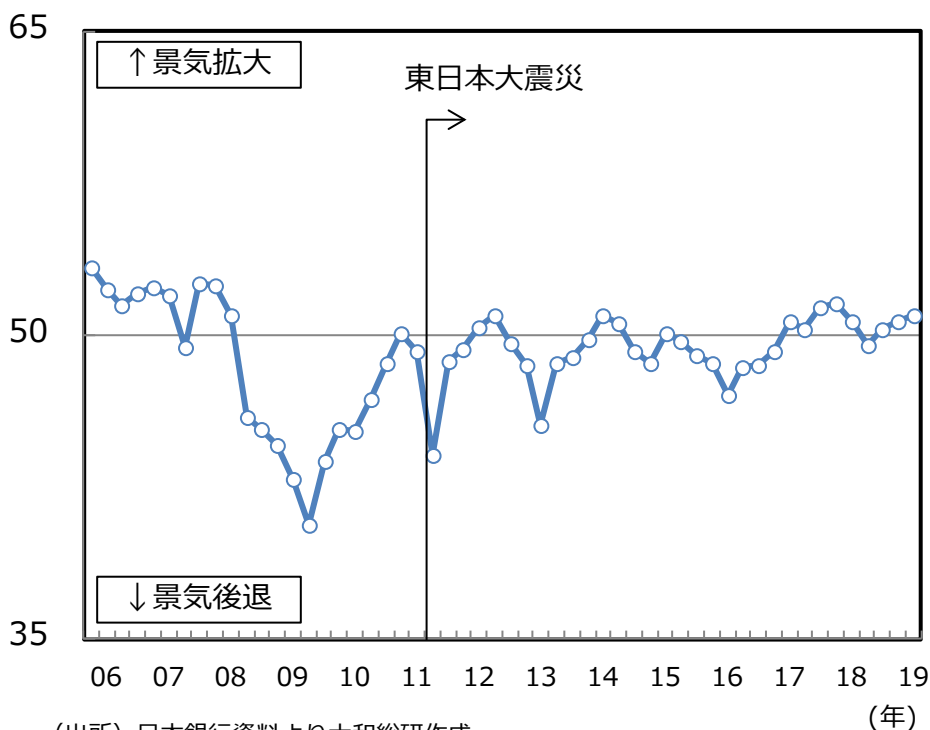
国籍別訪日外国人宿泊者数（2018年）



東北経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、3四半期連続で上昇した（18年10月：50.7 → 19年1月：51.0）。
- 生産のうち、輸送機械の判断や消費の自動車販売の判断が上方修正されたことがインデックスを押し上げた。
- 緩やかな上昇傾向にあるものの、震災の復興需要は息切れしており、力強さに欠ける。

大和地域AIインデックスの推移



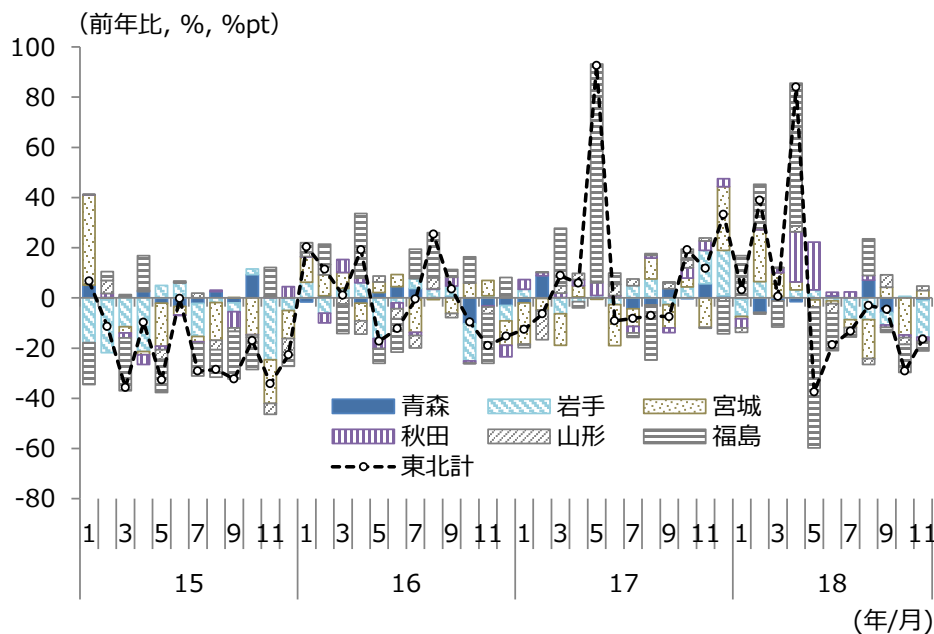
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
緩やかな回復	緩やかな回復
【生産：輸送機械】 ↑	
下げ止まっている	増加に転じている
【消費：乗用車販売】 ↑	
横ばい圏内の動き	持ち直しの動き

東北経済の動向②

- 昨年央以降、震災復興需要は息切れしつつあり、非製造業でも弱めの動きが続く。
- しかし、自動車の生産や販売で回復が見られることから、現在は民需が下支えしている状態。
- 東北の持続的な景況感の改善には、すそ野の広い自動車などを契機として、地域内へ生産活動が拡大していくことが求められる。

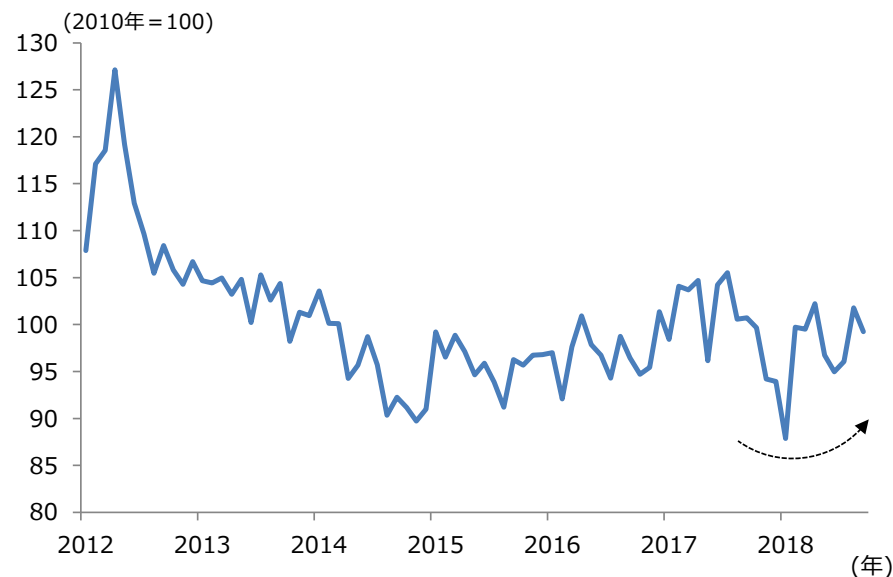
公共工事請負契約額（東北）



(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）を施工県別に見たもの。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

輸送用機械・鉱工業生産（東北）



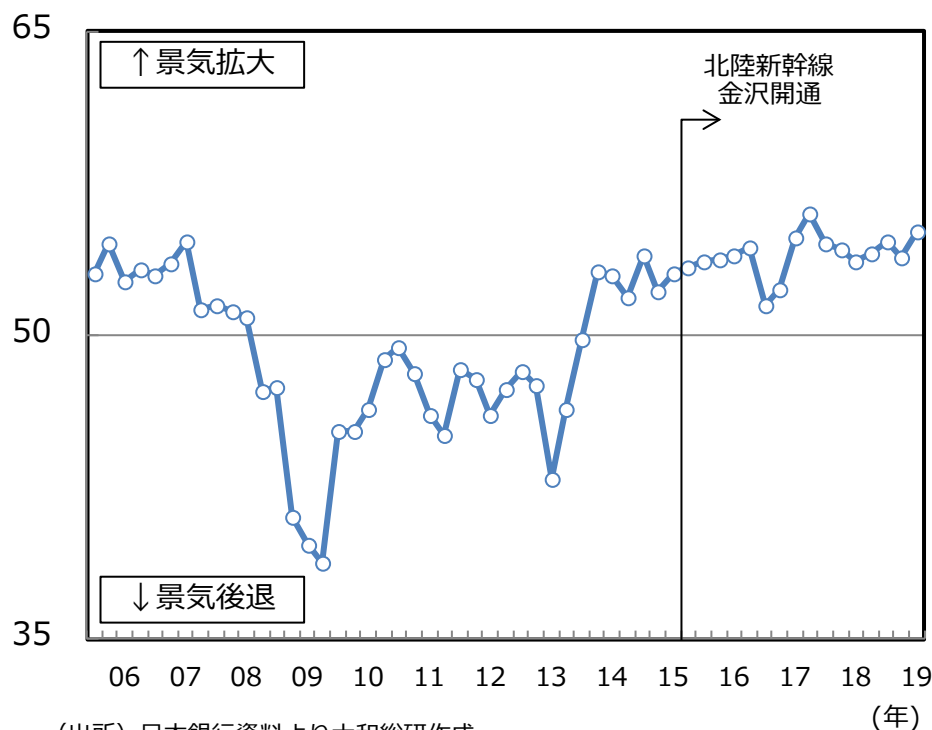
(注) 指数は各県の輸送用機械のウェイトで加重平均した。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

北陸経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに上昇した（18年10月：53.9 → 19年1月：55.1）。
- 消費のうち、旅行取扱の判断や住宅投資の判断が上方修正されたことがインデックスを押し上げた。
- 生産や設備投資は底堅く推移しており、製造業を中心に企業の景況感も改善し、インデックスの押し上げに寄与した。

大和地域AIインデックスの推移



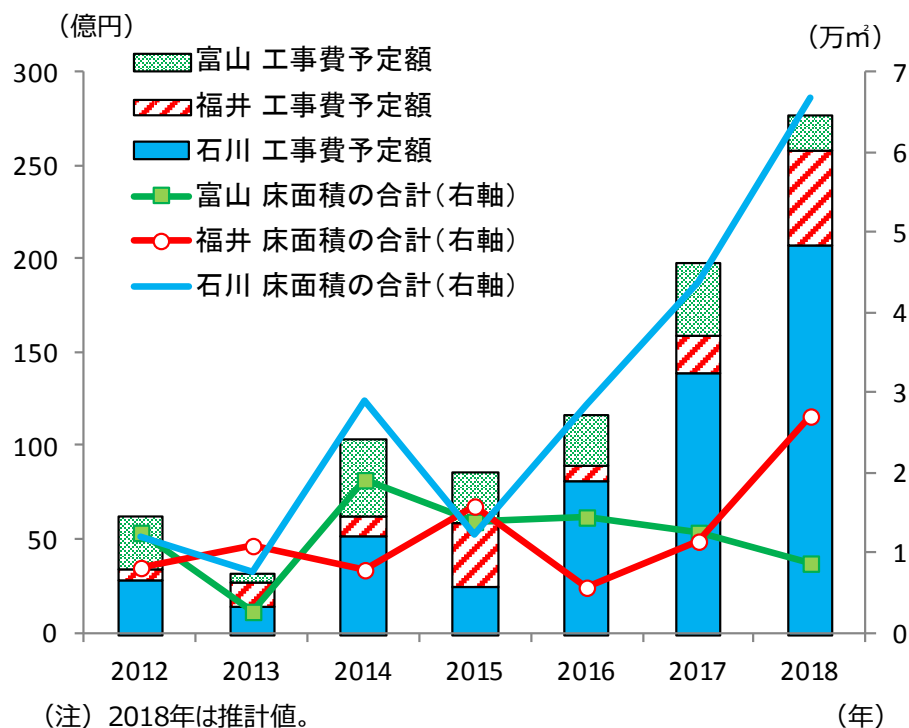
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
拡大している	拡大している
【消費：乗用車販売】 ↑	
横ばい圏内の動き	持ち直している
【住宅投資】 ↑	
横ばい圏内の動き	緩やかに増加

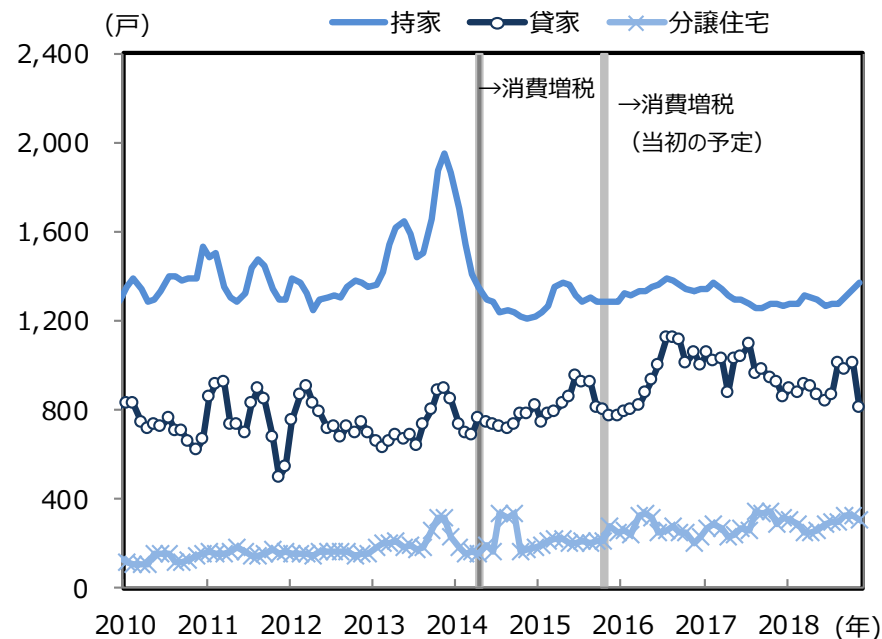
北陸経済の動向②

- 北陸3県のうち石川では、北陸新幹線開通以降、観光需要が増加したことによって宿泊業、飲食サービス業の建設が急激に増加している。2018年（推計値）も工事費予定額は大幅に増加しており、今後も建設業が北陸の景気を下支えするだろう。
- また、北陸の新設住宅着工戸数の動きを見ると、貸家が金融庁によるアパートローンの監視強化によって横ばい状態が続く一方、持家が足元で増加傾向にある。前回の増税時にも直前に駆け込み需要が見られたが、徐々にそうした需要が出始めている可能性がある。短期的には北陸の景気に対し、プラス要因となろう。

宿泊業、飲食サービス業の建設動向



新設住宅着工戸数



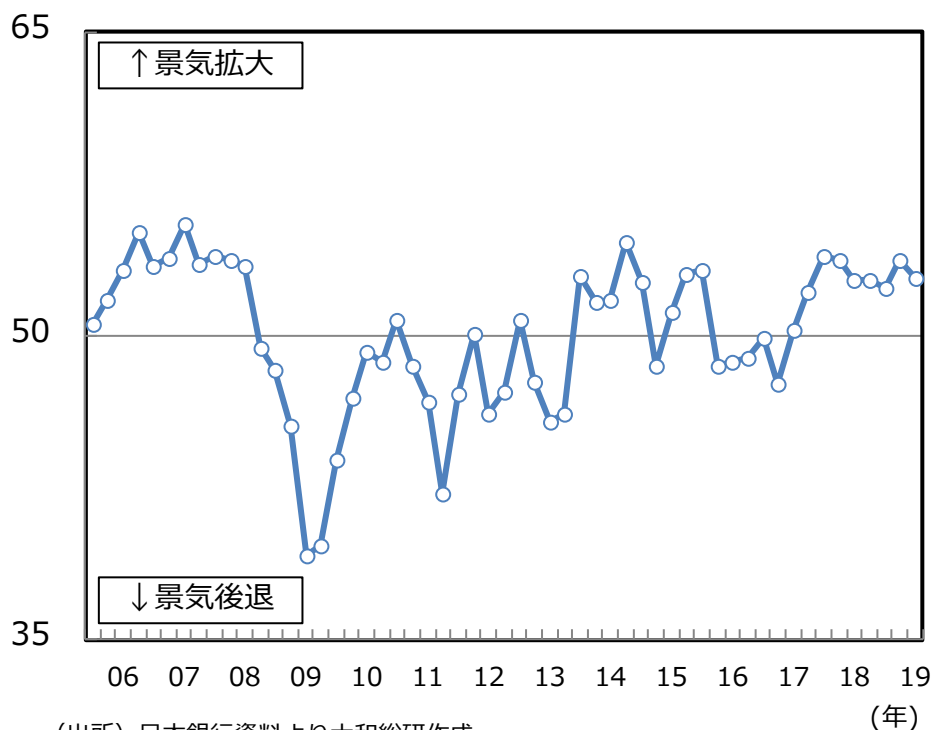
(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。

(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

関東甲信越経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに低下した（18年10月：53.7 → 19年1月：52.9）。
- 住宅投資などの判断は上方修正されたものの、企業の景況感や金属製品に関する生産の判断が下方修正されたことがインデックスの押し下げに寄与した。
- 2017年4月以降、高水準で推移しているが、企業マインドの更なる悪化には警戒が必要である。

大和地域AIインデックスの推移



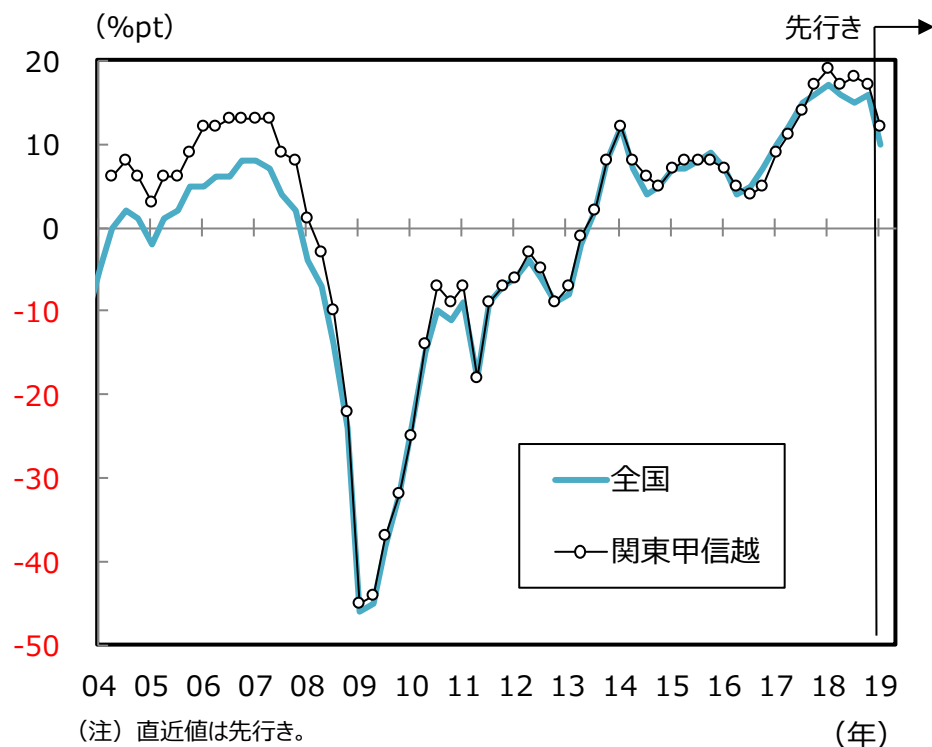
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
緩やかに拡大	緩やかに拡大
【住宅投資】 ↑	
横ばい圏内で推移	緩やかに持ち直し
【企業の業況感】 ↓	
改善	悪化

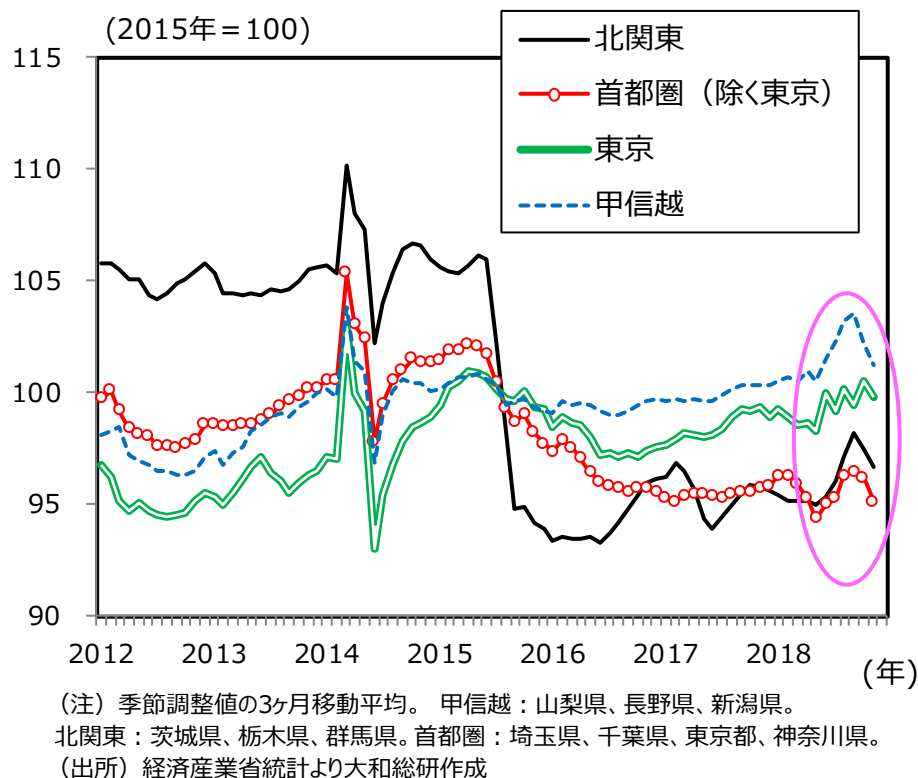
関東甲信越経済の動向②

- 関東甲信越の企業の景況感（業況判断DI）は概ね全国と同じ動きをしてきたが、18年後半から方向感にずれが生じている。12月短観では、全国が3四半期ぶりに改善したのに対して、2四半期ぶりに悪化。差異が生じたのは、製造業の景況感が3四半期連続で悪化したためである。もっとも、先行きは、製造業、非製造業問わず慎重という点は、全国と共通であり、注視していく必要があるだろう。
- 積極的な投資計画が見られる一方、中国向けの受注が弱含むなど、米中貿易摩擦の悪影響が顕在化。
- 個人消費では、東京が牽引役になっている他、住宅に対する、増税前の駆け込み需要への期待が大きい。

日銀短観の業況判断DI（全産業）



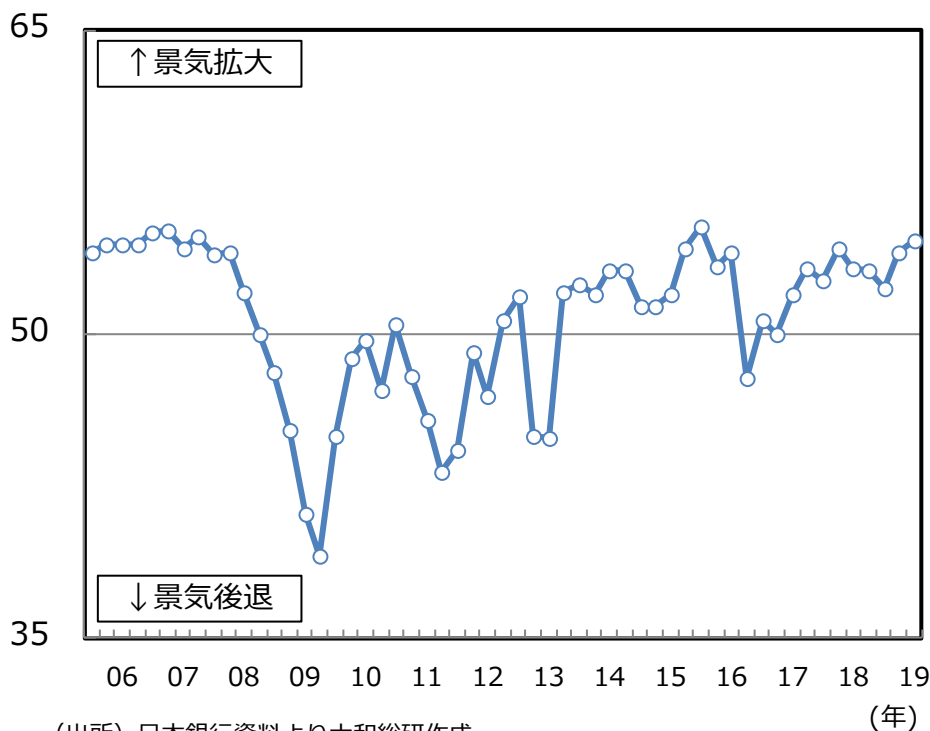
百貨店・スーパー販売



東海経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、2四半期連続で上昇した（18年10月：54.1 → 19年1月：54.7）。
- 表現に大きな変更はなく、インデックスの動きも小幅にとどまった。
- 生産や輸出がインデックスを押し上げる一方、消費はマイナスに寄与した。

大和地域AIインデックスの推移



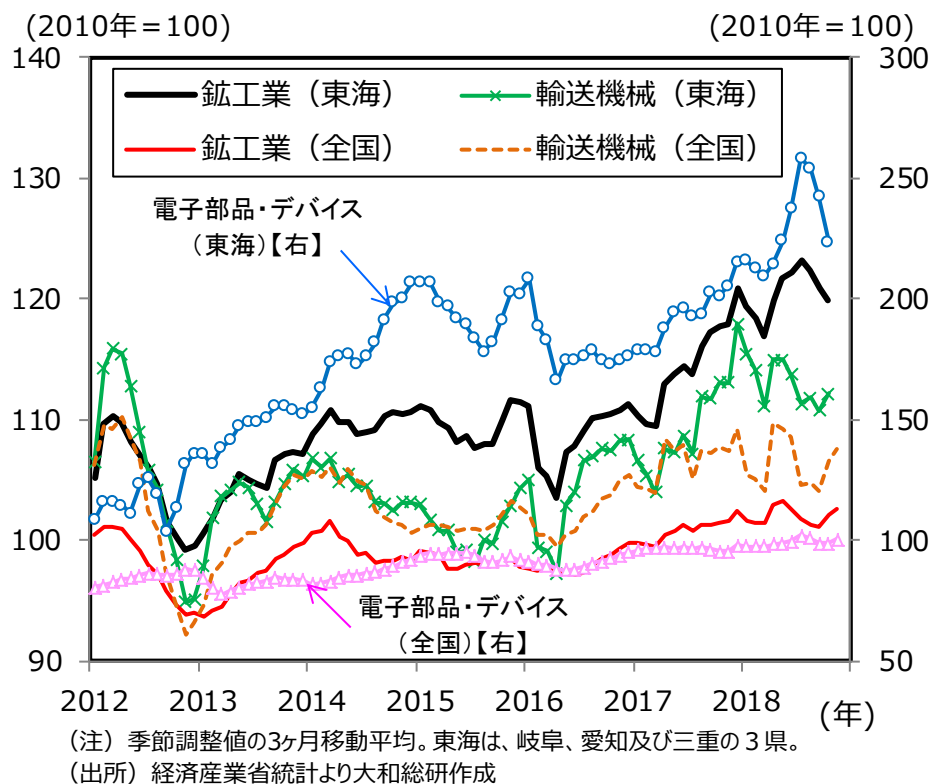
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
拡大している	拡大している
【輸出】 →	
増加している	増加基調にある
【生産：電子部品・デバイス】 ↓	
増加している	弱めの動き

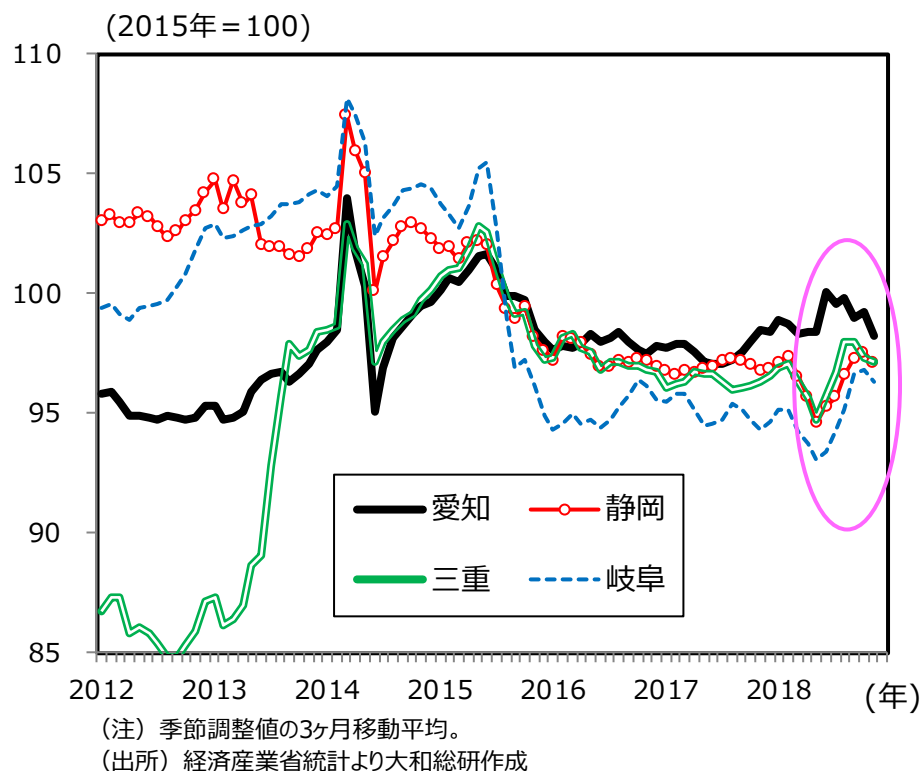
東海経済の動向②

- 今回は小幅な改善にとどまったが、前回が大幅上昇だった点を考慮すれば、相対的に好調な地域であるといえよう。その一因が堅調な企業活動であり、電子部品・デバイスの生産の判断は、「弱めの動き」と下方修正されたものの、全国に比べると高水準を維持している。同様のことが輸送機械についても当てはまる。能力増強や生産性向上のための設備投資が実施されており、中国に関する懸念は他よりも限定的か。
- 一方、個人消費はインデックスを若干押し下げる要因になった。百貨店・スーパーなどの販売は増えているという評価だが、県別に見ると、シェアの大きい愛知が足元で頭打ち状態になっている。

鉱工業生産（東海）



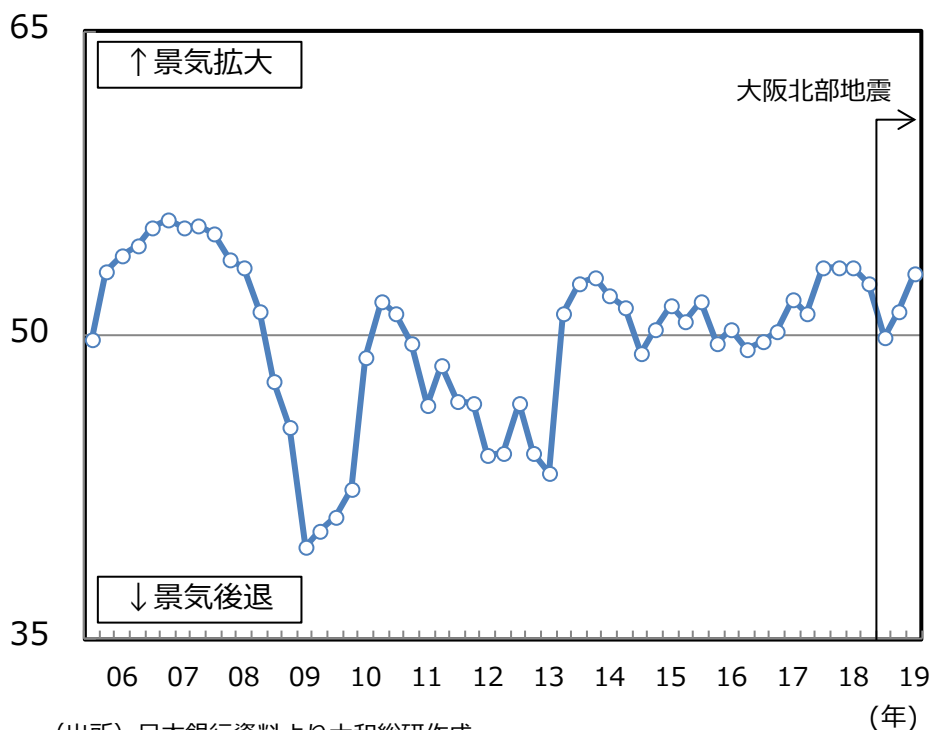
百貨店・スーパー販売



近畿経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、2四半期連続で上昇した（18年10月：51.2 → 19年1月：53.1）。
- 前期（7月→10月）の台風の影響が剥落し、その反動で消費や生産などが回復し、企業の景況感が上方修正された。
- 大阪北部地震（6月）、台風（9月）と相次いで災害に見舞われたが、地震が起きる前の水準まで回復している。

大和地域AIインデックスの推移



さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している	緩やかな拡大を続けている
【企業の業況感】 ↑	
良好な水準を維持	改善
【消費：乗用車販売】 ↑	
下げ止まっている	緩やかに持ち直し

近畿経済の動向②

- 昨年の地震や台風の影響で輸出は大幅に落ち込んだが、その後、急速に回復。足元の企業マインドは自然災害前の水準にまで回復した。
- 消費も緩やかに増加。特に軽自動車は、足元、兵庫と京都で全国よりも販売を伸ばしている。
- 但し、米中貿易摩擦で先行きに対する懸念も見られ、今後は企業マインドの下振れも予想される。

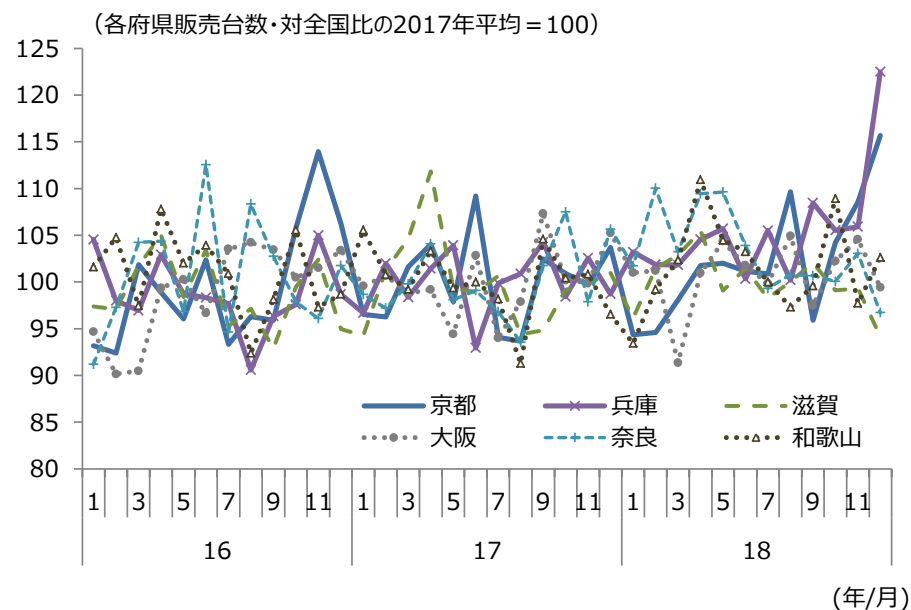
実質輸出（近畿）



(注) 数字は季節調整済み。

(出所) 日本銀行より大和総研作成

軽自動車新車販売台数（近畿）

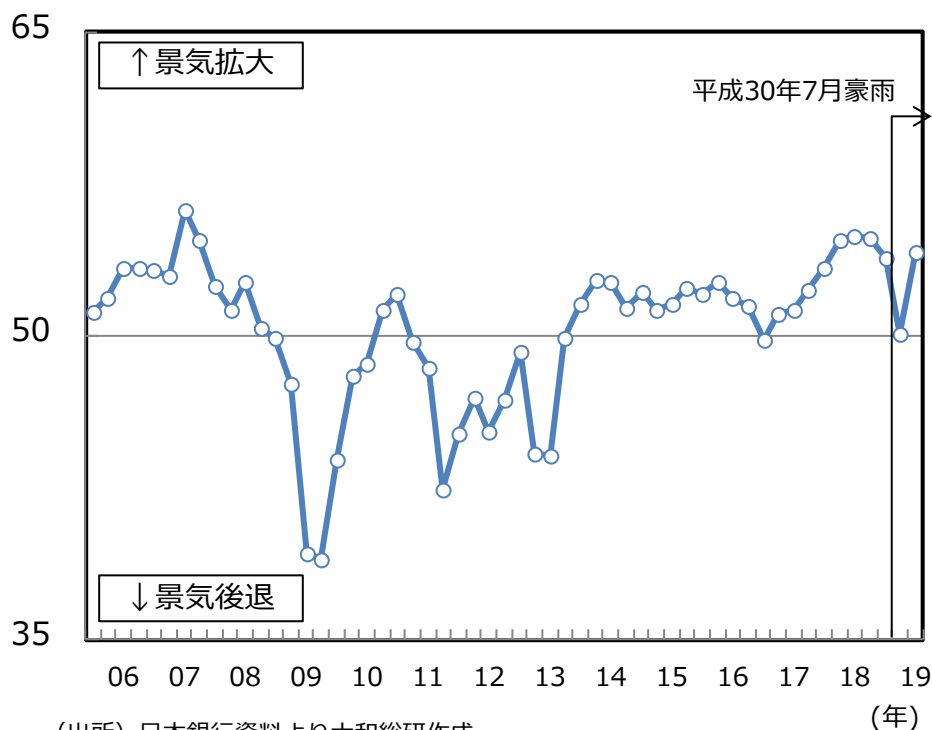


(出所) 全国軽自動車協会連合会より大和総研作成

中国経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、4四半期ぶりに大幅上昇した（18年10月：50.1 → 19年1月：54.2）。
- 平成30年7月豪雨からの反動で、生産などの判断が上方修正されたことがインデックスを押し上げた。
- インデックスの水準は、前期（18年7月→10月）の落ち込み分以上に上昇しており、基調としては緩やかな上昇傾向にある。

大和地域AIインデックスの推移



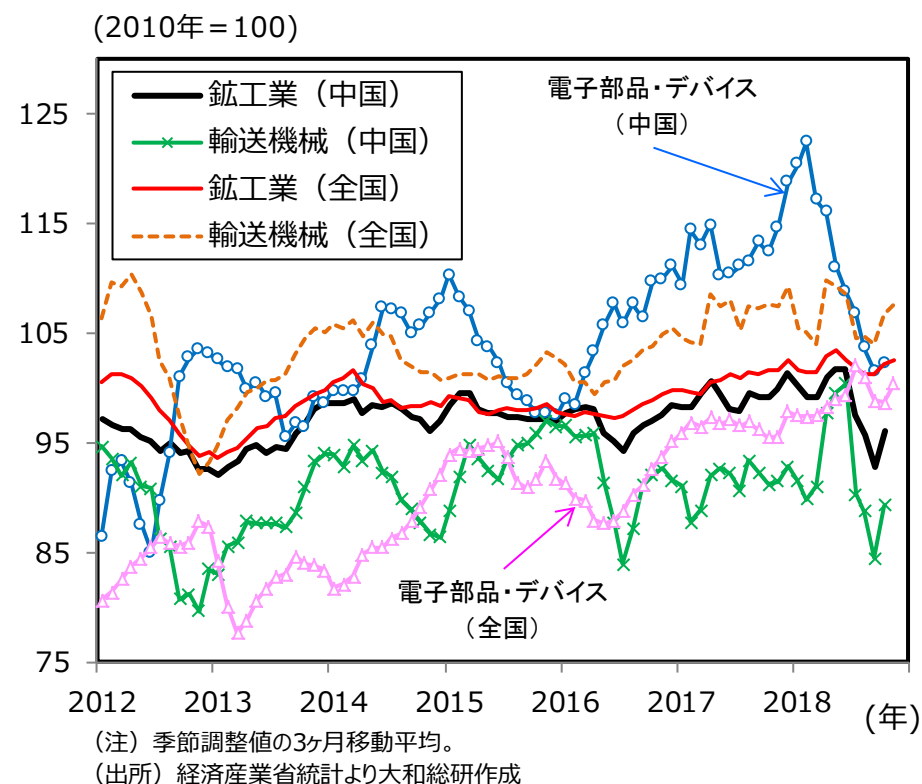
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 ↑	
平成30年7月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
【生産】 ↑	
一部で豪雨の影響が残存するものの、基調としては増加	増加
【企業の業況感】 ↑	
幾分悪化	改善

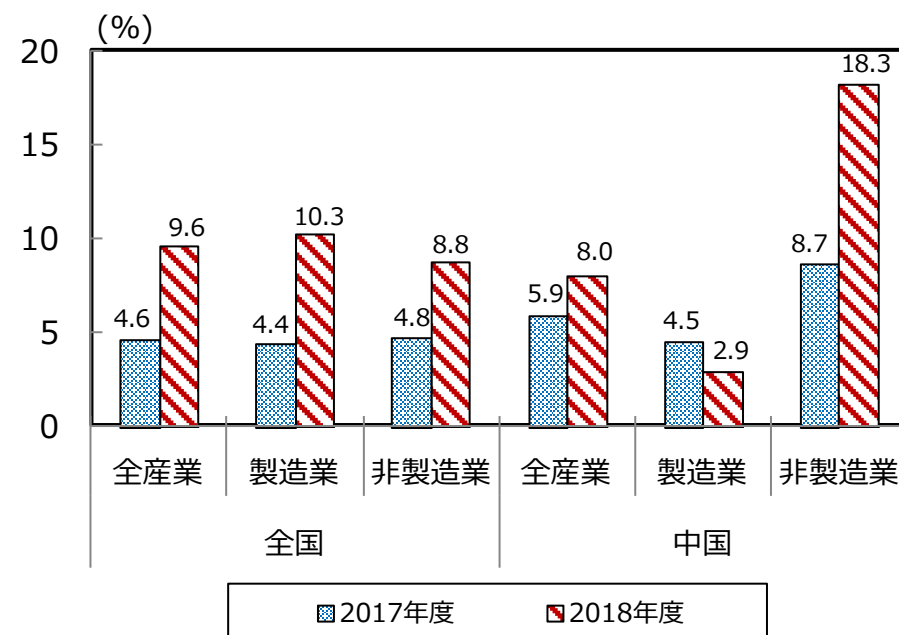
中国経済の動向②

- 生産や企業マインド、輸出といった要因が、7月豪雨のダメージからの回復に寄与した。生産では、自動車やはん用・生産用・業務用機械が増加に転じた。もっとも、これまで好調だった電子部品・デバイスは、調整色を強めた結果、判断が下方修正。鉱工業全体の水準は、全国に比べると、依然として回復途上にある。
- 12月日銀短観の2018年度の設備投資計画において、全体の伸び率が加速するという姿は変わらないものの、非製造業が全国を大きく上回る伸びになる見通しである一方、製造業は9月時点から大幅に下方修正されている。実際、製造業では、中国経済の下振れ懸念を理由に、能力増強投資を見送る企業も。

鉱工業生産（中国）



設備投資計画の推移（全国と中国）

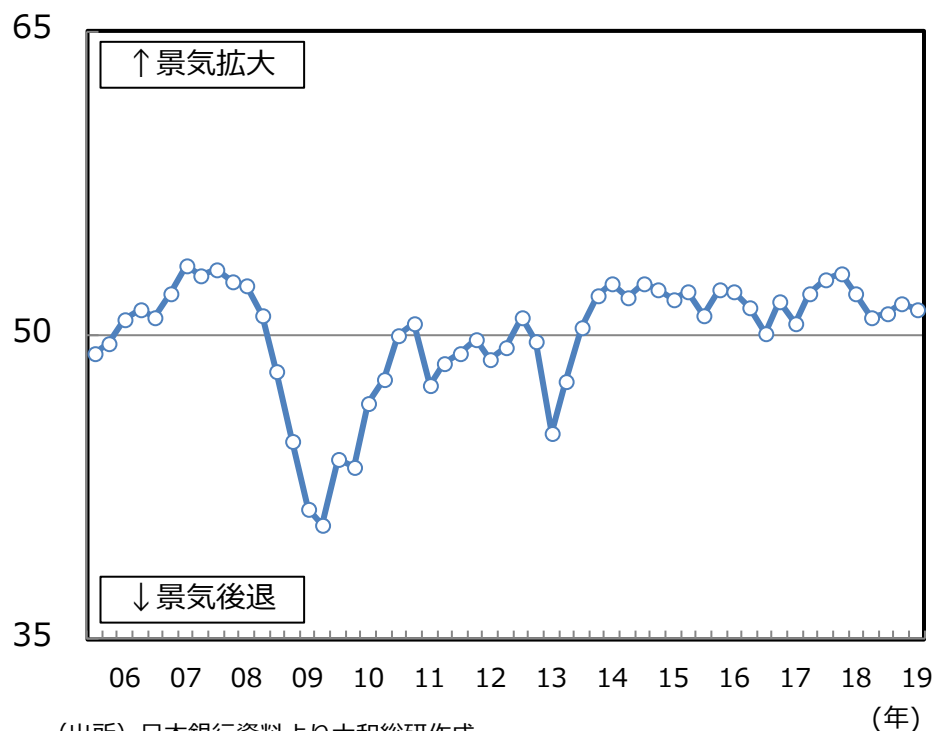


(注1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。
(注2) 2017年度は実績、2018年度は計画値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

四国経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、3四半期ぶりに小幅低下した（18年10月：51.6 → 19年1月：51.3）。
- 表現に大きな変更はなく、インデックスの動きも小幅にとどまった。
- 2017年以降、方向感に欠ける推移をしているが、景況感の分かれ目となる50は上回っている。

大和地域AIインデックスの推移



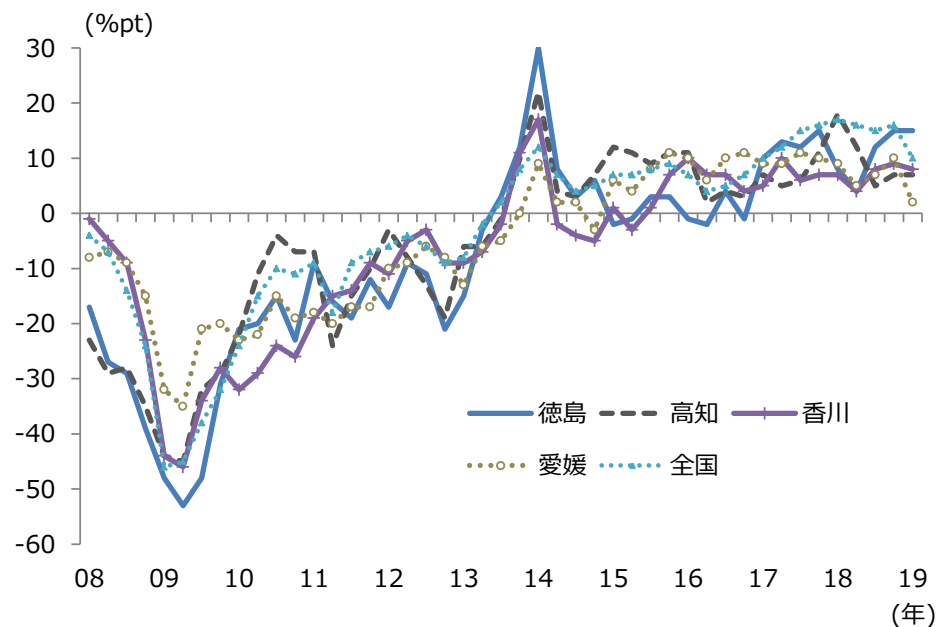
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
回復している	回復している
【生産】 →	
振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている
【個人消費】 →	
着実に持ち直している	着実に持ち直している

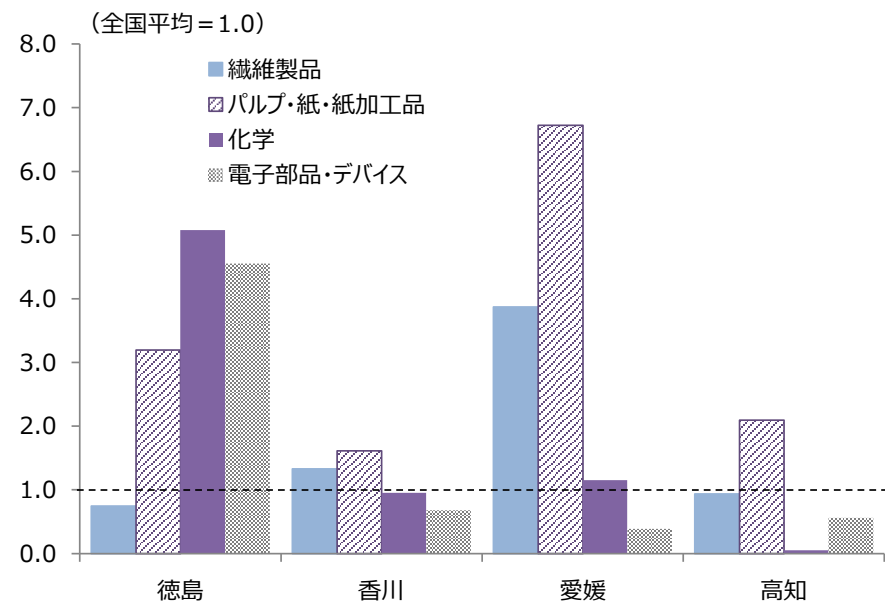
四国経済の動向②

- 四国の景況感は、徳島は引き続き改善傾向にあるが、愛媛で先行きが悪化。香川や高知については横ばいとなっている。これらは各県における製造業の景況感が反映されている。
- 四国各県の製造業の特化係数を見ると、同じ製造業でも徳島は化学や電子部品・デバイスで特化係数が高く、愛媛は繊維製品やパルプ・紙・紙加工品で特化係数が高い。各県の比較優位を活かしつつ、より生産性を高めていくことが、四国の中長期的な課題だろう。

日銀短観の業況判断DI（四国）



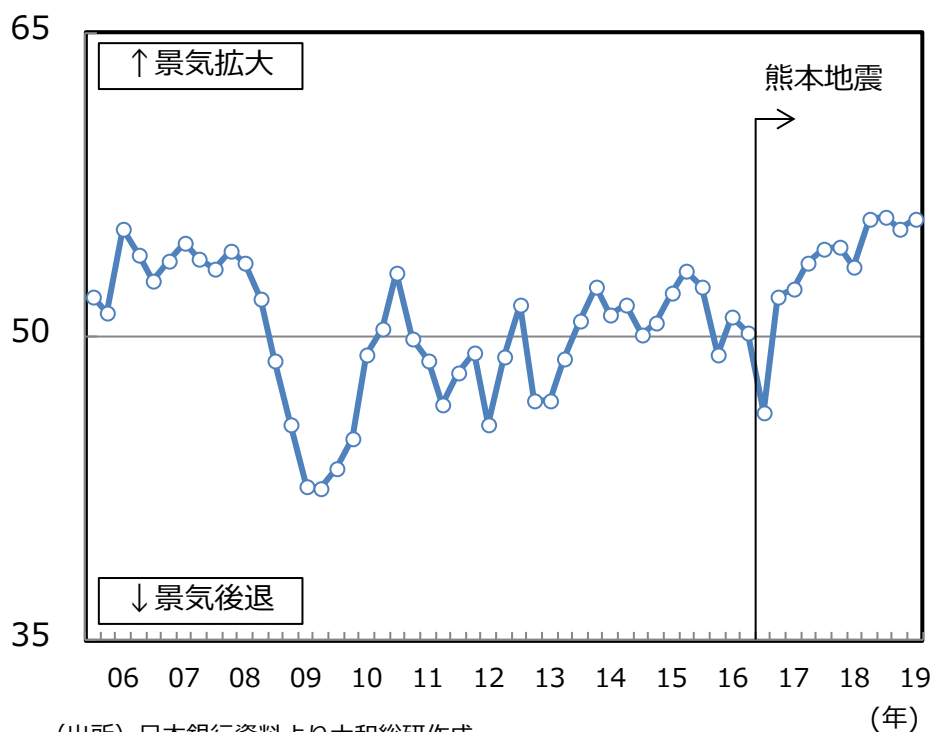
製造業特化係数（四国）



九州・沖縄経済の動向①

- 大和地域AIインデックスは、2四半期ぶりに上昇した（18年10月：55.4 → 19年1月：55.8）。
- ほとんどの項目で表現が据え置かれたが、消費の旅行取扱額の判断が上方修正されたことが押し上げに寄与した。
- 生産や設備投資が高水準で推移していることに加え、個人消費も底堅く、総じてみれば九州の景気は良好である。

大和地域AIインデックスの推移



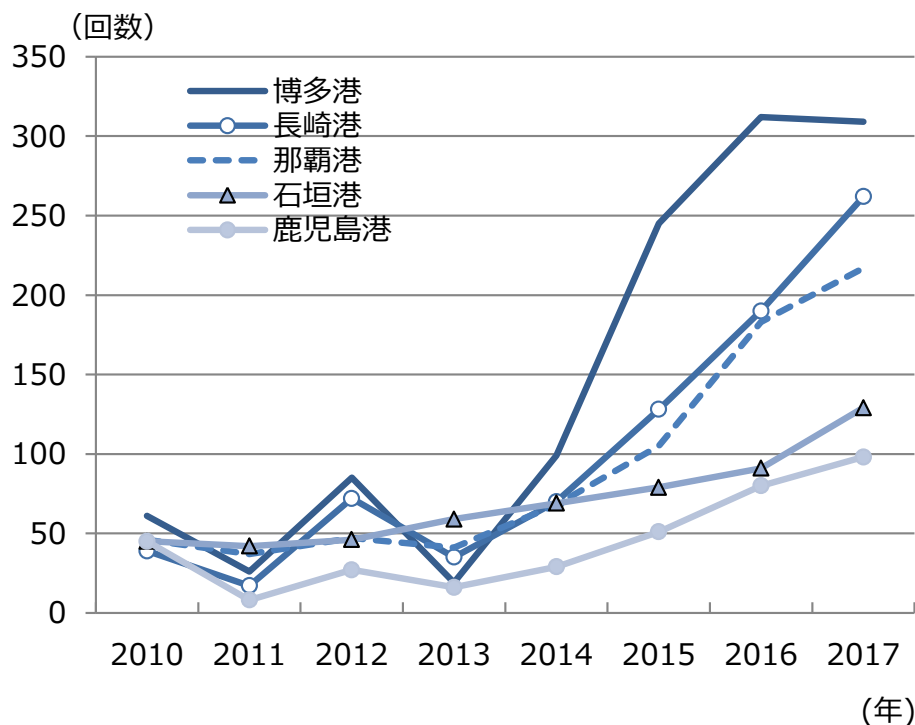
さくらレポートにおける分野別の判断

18年10月	19年1月
【総括判断】 →	
しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している
【消費：旅行取扱額】 ↑	
弱含んでいる	持ち直しつつある
【生産】 →	
高水準で推移	高水準で推移

九州・沖縄経済の動向②

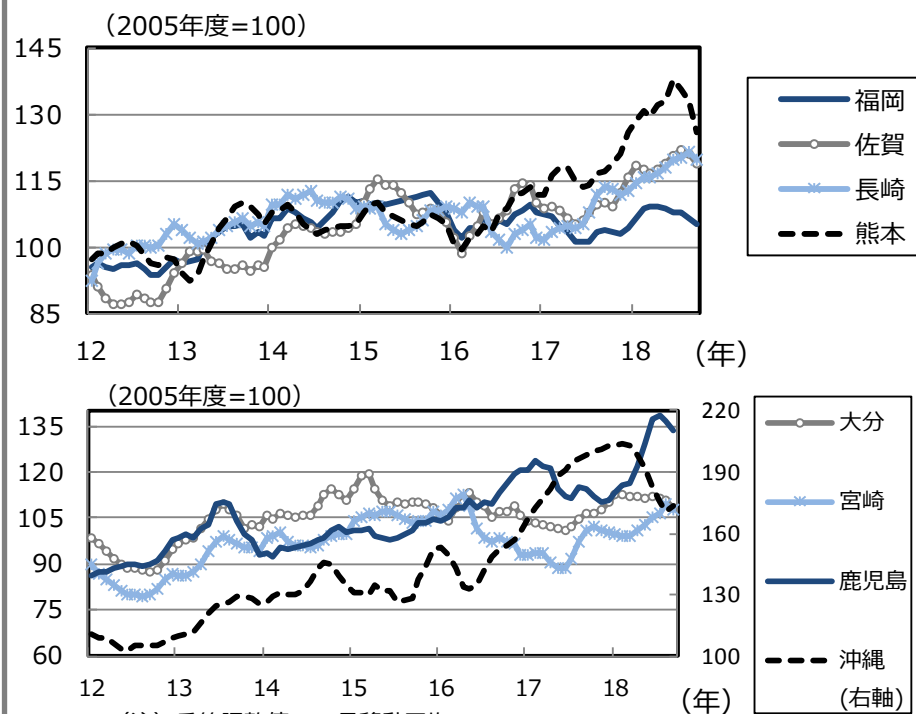
- 九州の港湾は外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数が急増している。政府もクルーズ船の寄港回数を増加させる方針を示しており、今後も増加が見込まれる。寄港回数の増加は地域の消費を底上げし、景気の下支え要因となろう。
- 九州の設備投資については、水準は引き続き高いものの、夏以降、減少傾向にある。12月の日銀短観の設備投資計画は製造業・非製造業（全規模）ともに上昇修正されており、供給制約によって設備投資が進んでいない可能性がある。7-9月期は台風等の自然災害によって供給制約があったため、この要因が剥落すれば再び増加に転じるだろう。

主な港湾のクルーズ船寄港回数（外国船社）



(出所) 国土交通省資料より大和総研作成

民間企業設備投資総合指数



(注) 季節調整値の3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成